

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,626	固定負債	6,907
有形固定資産	13,307	地方債	6,211
事業用資産	8,133	長期未払金	-
土地	1,121	退職手当引当金	463
立木竹	-	損失補償等引当金	233
建物	13,994	その他	-
建物減価償却累計額	△8,015	流動負債	832
工作物	193	1年内償還予定地方債	744
工作物減価償却累計額	△35	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70
航空機	-	預り金	19
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,739
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	875	固定資産等形成分	17,071
インフラ資産	5,049	余剰分(不足分)	△7,470
土地	909		
建物	13		
建物減価償却累計額	△1		
工作物	51,959		
工作物減価償却累計額	△49,088		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,257		
物品	826		
物品減価償却累計額	△702		
無形固定資産	35		
ソフトウェア	4		
その他	30		
投資その他の資産	1,285		
投資及び出資金	183		
有価証券	12		
出資金	171		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28		
長期貸付金	15		
基金	1,066		
減債基金	-		
その他	1,066		
その他	-		
徴収不能引当金	△7		
流動資産	2,713		
現金預金	262		
未収金	9		
短期貸付金	2		
基金	2,443		
財政調整基金	1,708		
減債基金	734		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△3		
資産合計	17,340	純資産合計	9,601
		負債及び純資産合計	17,340

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	5,836
業務費用	3,296
人件費	1,242
職員給与費	1,082
賞与等引当金繰入額	70
退職手当引当金繰入額	-
その他	90
物件費等	1,978
物件費	1,319
維持補修費	66
減価償却費	588
その他	6
その他の業務費用	76
支払利息	36
徴収不能引当金繰入額	3
その他	37
移転費用	2,540
補助金等	993
社会保障給付	578
他会計への繰出金	918
その他	51
経常収益	338
使用料及び手数料	74
その他	265
純経常行政コスト	5,497
臨時損失	135
災害復旧事業費	120
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	12
その他	-
臨時利益	23
資産売却益	23
その他	-
純行政コスト	5,609

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,202	16,001	△6,799
純行政コスト(△)	△5,609		△5,609
財源	5,966		5,966
税収等	3,998		3,998
国県等補助金	1,968		1,968
本年度差額	357		357
固定資産等の変動(内部変動)		1,028	△1,028
有形固定資産等の増加		1,851	△1,851
有形固定資産等の減少		△1,090	1,090
貸付金・基金等の増加		298	△298
貸付金・基金等の減少		△30	30
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	41	41	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	398	1,070	△671
本年度末純資産残高	9,601	17,071	△7,470

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,217
業務費用支出	2,678
人件費支出	1,241
物件費等支出	1,366
支払利息支出	36
その他の支出	35
移転費用支出	2,540
補助金等支出	993
社会保障給付支出	578
他会計への繰出支出	918
その他の支出	51
業務収入	5,534
税収等収入	3,998
国県等補助金収入	1,226
使用料及び手数料収入	74
その他の収入	236
臨時支出	120
災害復旧事業費支出	120
その他の支出	-
臨時収入	58
業務活動収支	255
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,648
公共施設等整備費支出	1,350
基金積立金支出	296
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1
その他の支出	-
投資活動収入	709
国県等補助金収入	684
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	24
その他の収入	-
投資活動収支	△939
【財務活動収支】	
財務活動支出	706
地方債償還支出	706
その他の支出	-
財務活動収入	1,005
地方債発行収入	1,005
その他の収入	-
財務活動収支	299
本年度資金収支額	△385
前年度末資金残高	629
本年度末資金残高	244

前年度末歳計外現金残高	19
本年度歳計外現金増減額	△0
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	262

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実
質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討
し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当とし
て支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち喜界町へ按
分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関
する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込
額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、上記には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

・一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

出納整理期間及び会計年度末の計数について

・地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額について

・百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

・地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 9.7%

将来負担比率 -%

繰越事業に係る将来の支出予定額

・72百万円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

・売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち売却を予定している資産

イ 内訳

事業用資産 2百万円（2百万円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産税評価を参考に算出しています。

上記の（2百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	: 8,015,054,462円
事業用資産／工作物	: 35,061,915円
事業用資産／船舶	: 0円
事業用資産／浮標等	: 0円
事業用資産／航空機	: 0円
事業用資産／その他	: 0円
インフラ資産／建物	: 973,462円
インフラ資産／工作物	: 49,087,799,172円
インフラ資産／その他	: 0円
物品	: 701,514,695円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

・ 6,122百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,742百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	694百万円
将来負担額	10,727百万円
充当可能基金額	3,545百万円
特定財源見込額	448百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,888百万円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・ 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

・ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

△ 7 2 0 百万円

既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(一般会計)	7,755百万円	7,511百万円
前年度からの繰越金	△ 449百万円	
前年度決算剰余金のうち財政調整基金へ積み立てた額		180百万円
資金収支計算書	7,306百万円	7,691百万円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2 5 5	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	6 8 4	百万円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△ 6	百万円
減価償却費	△ 5 8 8	百万円
退職手当引当金繰入額(増減額)	2 9	百万円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△ 1	百万円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△ 2	百万円
損失補償引当金	△ 1 2	百万円
資産除売却益(損)	2 3	百万円
その他	△ 3 0	百万円

純資産変動計算書の本年度差額 3 5 7 百万円

一時借入金について

・ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500百万円

一時借入金に係る利子額 0.3百万円

重要な非資金取引

なし

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,206	1,326	349	16,183	8,050	356	8,133
土地	1,104	18	1	1,121	-	-	1,121
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,582	416	4	13,994	8,015	343	5,979
工作物	174	19	-	193	35	13	158
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	345	873	344	875	-	-	875
インフラ資産	53,683	519	64	54,138	49,089	191	5,049
土地	894	14	-	909	-	-	909
建物	13	-	-	13	1	1	12
工作物	51,895	64	-	51,959	49,088	190	2,871
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	880	441	64	1,257	-	-	1,257
物品	820	6	-	826	702	39	125
合計	69,709	1,851	413	71,148	57,840	586	13,307

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,085	2,264	699	1,365	966	12	1,742	8,133
土地	177	219	107	62	135	-	421	1,121
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	893	1,958	592	426	785	12	1,313	5,979
工作物	15	76	-	13	47	-	8	158
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	10	-	864	-	-	-	875
インフラ資産	1,948	114	32	-	2,906	-	49	5,049
土地	519	114	32	-	195	-	49	909
建物	-	-	-	-	12	-	-	12
工作物	173	-	-	-	2,699	-	0	2,871
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,257	-	-	-	-	-	-	1,257
物品	1	56	1	17	5	39	6	125
合計	3,034	2,433	732	1,382	3,877	51	1,797	13,307

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
奄美群島広域事務組合	63	1,122	4	1,117	8	0	8,347		
合計	63	1,122	4	1,117	8	0	8,347		

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
日本エフコミュニティー株式会社	12	19,850	4,174	15,676	300	4.0%	627	-	12	
(社)鹿児島県職業振興協会	14	1,998	955	1,043	15	94.2%	982	-	14	
(財)奄美群島地域企業振興基金協会	13	212	-	212	10	6.1%	13	-	13	
あまみ大島森林組合	1	120	13	107	21	4.8%	5	-	1	
(社)鹿児島県畜産産物衛生指導協会	0	541	196	345	-	0.0%	0	-	0	
鹿児島県農業信用基金協会	1	79,474	69,976	9,498	6,059	0.0%	1	-	1	
奄美群島振興開発基金	103	13,696	1,983	11,713	17,774	0.6%	68	35	68	
あまみ農業協同組合	0	85,328	80,150	5,178	2,714	0.0%	0	-	0	
(社)鹿児島県畜産協会	0	5,148	756	4,392	4,022	0.0%	0	-	0	
地方公共団体金融機構	1	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.0%	14	-	1	
かごしま豊かな海づくり協会	3	1,624	98	1,526	-	0.2%	3	-	3	
鹿児島県防犯協会	0	93	7	86	77	0.1%	0	-	0	
喜界町農業開発組合	1	404	10	394	344	0.1%	1	-	1	
(社)鹿児島県農業・農村振興協会	3	1,038	21	1,017	1,000	0.3%	3	-	3	
(財)鹿児島県基力油放果民会議	0	1,020	0	1,019	844	0.1%	1	-	0	
(財)鹿児島県角根・腎臓バンク協会	0	112	1	111	104	0.1%	0	-	0	
(財)かごしまみどりの基金	1	556	7	549	509	0.2%	1	-	1	
(財)奄美広域中小企業勤労者福祉サポーター	2	212	17	195	-	1.0%	2	-	2	
(財)鹿児島県環境保全協会	0	834	183	650	50	0.1%	1	-	0	
(財)ふるさと情報センター	1									1
(財)からいも交流財団	0									0
合計	156	24,558,957	24,181,351	377,607	50,444		1,721	35	120	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,708	-	-	-	1,708	
減債基金	734	-	-	-	734	
水と土保全基金	7	-	-	-	7	
退職手当準備基金	133	-	-	-	133	
ふるさと寄付基金	74	-	-	-	74	
喜界町営住宅基金	56	-	-	-	56	
喜界町公共施設整備基金	655	-	-	-	655	
土地開発基金	0	-	-	-	0	
その他定額運用基金(肉用牛)	28	-	-	38	66	
その他定額運用基金(図書)	20	-	-	-	20	
合計	3,415	-	-	38	3,453	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
就学資金貸付金	3	-	-	-	
育英会奨学資金貸付金	11	-	2	-	
合計	13	-	2	-	

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
(株)〇〇	-	-
その他の貸付金	-	-
災害援護資金	0	-
小計	0	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	11	5
軽自動車税	2	1
個人町民税	5	1
法人町民税	0	0
農業費分担金	1	-
民生費負担金	-	-
その他の未収金	-	-
住宅使用料	8	-
財産収入	1	-
衛生手数料	-	-
雑入	0	-
小計	28	7
合計	28	7

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
(株)〇〇	-	-
その他の貸付金	-	-
〇〇貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	3	2
軽自動車税	1	0
個人町民税	3	1
法人町民税	0	0
農業費分担金	0	-
民生費負担金	0	-
その他の未収金	-	-
住宅使用料	1	-
財産収入	-	-
衛生手数料	-	-
雑入	-	-
小計	9	3
合計	9	3

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	819	151	819	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	559	39	471	-	-	88	-	-	-
災害復旧	94	-	94	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	261	29	261	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	633	89	61	344	73	155	-	-	-
その他	2,912	261	2,912	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	1,643	168	1,419	36	53	135	-	-	-
減税補てん債	11	3	11	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	22	5	22	-	-	-	-	-	-
合計	6,955	744	6,070	380	126	378	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,955	5,827	980	137	10	0	-	-	0.43%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,955	744	759	812	824	757	2,250	655	147	7

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	8	3	4	-	7
徴収不能引当金(短期)	4	-	-	1	3
投資損失引当金		-	-	-	-
退職手当引当金	492	-	-	29	463
損失補償等引当金	221	12	-		233
賞与等引当金	70	70	70	-	70
合計	794	85	74	30	775

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	強い農業づくり交付金 事業補助金等	(公財)喜界農業開発組合	300	補助金等支出
	被災農業者向け経営 体育成支援事業補助 金等	(株)ヤマサン	23	補助金等支出
	計		324	
その他の補助金等	大島地区消防組合負 担金	大島地区消防組合	134	補助金等支出
	後期高齢者療養給付 費負担金等	鹿児島県後期高齢者医 療広域連合	89	補助金等支出
	県営畑地帯総合整備 事業負担金	大島支庁 喜界事務所	46	補助金等支出
	地方公共交通特別対策 事業補助金	(株)奄美航空	33	補助金等支出
	多面的機能支払交付 金	喜界町広域協定運営委 員会	29	補助金等支出
	航路・航空路運賃軽 減事業負担金	奄美群島航空・航路運 賃軽減協議会	25	補助金等支出
	総合行政システム関連シ ステム負担金等	鹿児島県町村会	21	補助金等支出
	農産物輸送コスト支 援補助金等	あまみ農業協同組合 喜界事業本部	16	補助金等支出
		その他	277	
	計		669	
合計			993	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	519	
		地方交付税	3,115	
		地方譲与税	55	
		地方消費税交付金	122	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	15	
		その他	172	
		小計	3,998	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	611
			都道府県等支出金	73
			計	684
		経常的補助金	国庫支出金	506
			都道府県等支出金	779
			計	1,284
		小計	1,968	
合計		5,966		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,609	1,284	506	3,154	665
有形固定資産等の増加	1,851	684	499	260	408
貸付金・基金等の増加	298	-	-	298	-
その他	-	-	-	-	-
合計	7,758	1,968	1,005	3,712	1,073

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	262
短期投資	-
合計	262